



TITLE:

京大広報 No. 105

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 105. 京大広報 1975, 105: 474-477

ISSUE DATE:

1975-02-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209586>

RIGHT:

京大広報

No. 105

京都大学広報委員会

補正予算(校費)について

一昨年来の諸物価の高騰は、もともと十分な状態にあるとはいえない本学の財政に大きな影響を与え、教育・研究の発展に重大な障害になりつつあった。

このような状態を打開するため、総長は、学内各方面の切実な実態を背景に、昨年6月20日、国立大学協会副会長として国立大学協会より「物価高騰に伴う補正予算に関する要望書」(京大広報 No. 100 参照)を関係当局に提出したのをはじ

め、京大総長として独自に、あるいは国立大学協会副会長として、あらゆる機会をとらえ関係方面に強く要望してきた。さらに、10月16日参議院文教委員会に要望書を提出し、また文部大臣、大蔵事務次官、参議院文教委員会委員長等に、あるいは文書あるいは面談によって、要望を繰り返してきた。

このような経過の後、昨年12月23日、光熱水料等の物価高騰分の一部を盛り込んだ補正予算が国会で決定されるに至った。

本学関係分(校費)は、次のとおりである。

昭和49年度補正予算(校費) 示達予定額内訳

区 分	追 加 予 定 額 (増 額)			節 約 額	差引追加 予 定 額
	49.12.23 示 達 額	流用措置後 示達予定額	計		
校 費	千円	千円	千円	千円	千円
国 立 学 校	126,046	72,047	198,093	△78,697	119,396
大学附属病院	77,233		77,233	△ 2,516	74,717
研 究 所		128,187	128,187	△39,574	88,613
計	203,279	200,234	403,513	△120,787	282,726

第3次定員削減について

国立大学の教職員について、第1次、第2次に引き続き、さらに定員削減が実施されることは、本学の教育・研究に深刻な影響をもたらすという見地から、本学独自にあるいは国立大学協会等を通じて、とられた措置の主なものは次のとおりである。

昭和49年6月20日

第3次定員削減計画に関する国立大学協会の決議について、同協会の林会長、岡本・相磯両副会長ほかが岩間文部事務次官、河合行政管理庁事務次

官等に面談し、要望(京大広報 No. 100 参照)。

昭和49年6月24日

林会長より保利行政管理庁長官に対し国立大学の実情を説明し善処方を要望。

昭和49年6月25日

総長及び各部局長が署名、押印した緊急要望書を田中内閣総理大臣はじめ関係大臣等へ提出(京大広報 No. 98 参照)。

昭和49年7月4日

林会長が川島内閣官房副長官と会見し、国立大学に対しては第3次定員削減を行わないよう格別

の尽力方を要請。

昭和49年7月12日

林会長、岡本副会長が、田中内閣総理大臣と会見し、高等教育のあり方および国立大学の特殊性について説明し、国立大学に対して第3次定員削減を行わないよう特段の配慮方を強く要請。

昭和49年8月7日

林会長、岡本・相磯両副会長、都留第6常置委員会委員長が岩間文部事務次官、細田行政管理庁長官、平井同事務次官に面談し、第3次定員削減に関し文部省と行政管理庁との間に行われた申合せについて、国立大学協会要望の趣旨に沿い特段の配慮をせられたい旨、文部大臣並びに行政管理庁長官あて申入れ。

昭和49年10月16日

6月25日の要望書と同趣旨のものを総長名で参議院文教委員会に提出（京大広報 No. 98 及び No. 101 参照）。

これに加えて各部局、各層あがりの強い要望があったにもかかわらず、政府は、昭和49年8月30日の閣議において、第3次定員削減を行うことを決定した（資料1参照）。この決定は、国立大学教官を削減対象から除外したものの、事務系職員については、大学の特殊性を認めるに至っていない。

以上の経過の後、昭和49年12月7日付け文書で文部省から本学あてに第3次定員削減を実施するよう、次のような内容の通知があった。

1. 本学の削減目標数

3年間削減目標数		138
内 訳	昭和50年度割当数	56
	昭和51年度割当数	41
	昭和52年度割当数	41

2. 削減目標数の算出方法

(1) 次のアからウに該当する職種については、削減の対象から除外する。

ア 指定職俸給表適用の教官、教育職俸給表(一)・(二)・(三)・(四)適用者（教務職員を除く。）

イ 医療職俸給表(二)・(三)適用者（項大学附属病院）

ウ 海事職俸給表(一)適用者、医療職俸給表

(一)適用の船医

(2) 次のア及びイによって算出した数の合計数を目標数算出の基準とする。

ア 教育職俸給表(一)・(二)・(三)適用（船医及び項大学附属病院を除く。）の職種及び海事職俸給表(二)適用の職種に係る昭和49年度等級別定数の合計数に $\frac{25}{1000}$ を乗じて得た数

イ 行政職俸給表(一)・(二)適用の職種に係る昭和49年度等級別定数の合計数に $\frac{53}{1000}$ を乗じて得た数

なお、本学における実際の削減率は、上記「 $\frac{25}{1000}$ 」については「 $\frac{24.84}{1000}$ 」，「 $\frac{53}{1000}$ 」については「 $\frac{52.82}{1000}$ 」となる。

資料1

昭和50年度以降の定員管理計画の実施について

（昭和49年8月30日）
閣 議 決 定

昭和49年7月26日閣議決定「昭和50年度以降の定員管理について」の1及び2に基づく国家公務員の定員削減は、下記により実施するものとする。

記

1 内閣の各機関及び各省庁別（五現業を除く。）の定員削減目標は、別表1のとおりとする。

なお、第2次定員削減計画（昭和46年8月10日閣議決定）の削減未達成数については、別表1の各省庁別定員削減目標の外枠とし、その具体的な削減実施の方法については、関係省庁の長と行政管理庁長官とが協議の上、別途定めるものとする。

2 五現業別の定員削減目標は、別表2のとおりとする。

3 内閣の各機関及び各省庁は、昭和50年度にあっては別表1及び別表2に定める定員削減目標の $\frac{4}{10}$ の員数を、昭和51年度及び昭和52年度にあってはそれぞれ別表1及び別表2に定める定員削減目標の $\frac{3}{10}$ の員数を各年度当初に定員か

ら削減するものとする。ただし、各省庁の長は、特別の事情によりこの定員削減目標の達成に支障を来す場合においては、行政管理庁長官と協議の上、実施の方法を定めるものとする。

- 4 各省庁の長は、本措置が終了するまでの間、引き続き、各四半期末における欠員の状況を翌月末日までに行政管理庁長官に報告するものとする。

入学料等の増額について

昨年12月24日付けの新聞紙上で国立大学の授業料、入学料及び入学検定料の増額の動きがあることが報ぜられた。総長は、これらの学費の増額が学生生活に与える影響の重大さにかんがみ、国立大学協会等を通じて関係当局に対し、増額の中止について強い要望を行った。その内容等は、次のとおりである。

昭和49年12月24日

国立大学協会の林会長、岡本・相磯両副会長等が永井文部大臣、山崎文部政務、岩間文部事務兩次官、井内大学局長等に面談し、要望（資料1参照）。

資料1

国大協総第120号

昭和49年12月25日

各国立大学長 殿

国立大学協会

事務局長 鶴田 酒造 雄

国立大学の授業料増額について（事務連絡(1)）

去る12月24日の新聞紙上において、来年度の予算編成に関連し、国立大学の授業料について、その増額が検討されている旨の記事が報道されましたが、同日午後永井文部大臣、山崎、岩間兩次官、井内、木田、今村各局長と林会長、岡本、相磯両副会長、加藤第1、谷田第2、都留第6各常置委員長、川上理事等との懇談が行なわれましたので、その席上で、このたびの国立大学授業料増額についてのいきさつ経過等について文部省側の説明をきくとともにこの問題について意見交換を行ないました。その際、国立大学協会側としては、国立大学の授業料値上げについては政府においてもとくに慎重に対処されたい旨を要望し、また、国立大学の授業料値上げは現段階においては適当でない旨を述べ、その善処方につい

てとくに配慮されるよう強く要望いたしました。

以上取敢えずご連絡いたします。

昭和49年12月26日

国立大学協会の林会長、岡本・相磯両副会長等が西岡自民党文教部会長に面談し、要望（資料2参照）。

資料2

国大協総第123号

昭和49年12月26日

各国立大学長 殿

国立大学協会

事務局長 鶴田 酒造 雄

国立大学の授業料増額について（事務連絡(2)）

去る12月24日国立大学授業料増額について、文部大臣その他関係官と国立大学協会側との懇談会を行なったことについては、既にご連絡いたしました。当日懇談会終了後、出席大学長において協議の結果、自民党文教部会に対し緊急に要請する必要が認められましたので、去る12月26日林会長、岡本、相磯両副会長、都留第6常置委員長が自民党西岡文教部会長に面談し、国立大学の運営と授業料との関係、私立学校と国立学校との関係その他現在の諸情勢等について種々意見交換を行ない、国立大学協会としてはこの際国立大学の授業料値上げを見合わせられたい旨を強く要望いたしました。

以上前回事務連絡(1)に引続き当協会において当面措置したことを取急ぎご連絡いたします。

昭和50年1月7日

国立大学協会の相磯副会長、谷田第2常置委員会委員長が、岩間文部事務次官及び井内大学局長に面談し、要望（資料3参照）。

資料3

国大協総第3号

昭和50年1月7日

各国立大学長 殿

国立大学協会

事務局長 丁 子 尚

国立大学の学費改定について（事務連絡(3)）

去る12月28日政府においては関係閣僚会議を開催し、来年度における公共料金の引上げについての取扱い方を決定されましたが、その際授業料については来年度は据えおく方針が示されたかに伝えられましたので、その後

の推移を見守っていたところ、去る1月4日の昭和50年度予算に対する大蔵省内示においては、授業料は見送られましたが、入学科ならびに検定料等の増額が示されました。よって当協会においては、去る1月6日岡本、相磯両副会長、都留第6、谷田第2各常置委員長、川上理事等が国立教育会館に参集され、文部省岩間事務次官、井内大学局長、三角審議官等からこのたびの大蔵省内示の概要について中間報告をうけ、相互に種々意見の交換を行ないました。さらに引続きこれの対策について国立大学協会側において協議した結果入学科等の増額について関係当局に対し、緊急に意志表明を行なう必要があるとの結論に達しました。よって取敢えず翌1月7日相磯副会長ならびに谷田第2常置委員長が改めて岩間文部事務次官ならびに井内大学局長と面談し、文部省側に対し、学費値上げの問題について国立大学の立場で対処してきた従来の経緯その他諸般の実情を十分考慮され、とくに慎重な配慮をもって善処願いたい旨を強く要望いたしました。

以上取敢えずご連絡いたします。

昭和50年1月9日

国立大学協会の林会長、岡本・相磯両副会長が岩間文部事務次官及び井内大学局長に面談し、要望（資料4参照）。

資料4

国大協総第4号
昭和50年1月9日

各国立大学長 殿

国立大学協会

事務局長 丁 子 尚

国立大学の学費改定について（事務連絡(4)）

このことについて、国立大学協会は去る1月9日かねて招集していた理事会を開催し、この問題についてのこれまでの経過を報告して追認を求めるとともに、学費改定に関し基本的問題ならびに当面の問題等について種々論議が行なわれました。さらに協議の上、この際として、理事会終了後林会長、岡本、相磯両副会長が岩間文部事務次官ならびに井内大学局長に面談し、入学科の大巾引上げは遺憾であること、特別会計予算の積算校費が物価騰貴のための実質的低下にならぬよう引上げに努力せられたいこと等を申し入れ、かつ理事会の論議の状況を伝えて文部当局に対し一層の善処方を繰返し要望いたしました。

以上前回連絡以後の当協会の措置についてご連絡いたします。

以上のような経過にもかかわらず、本年1月11日に、入学科及び入学検定料の増額を含む昭和50年度政府予算原案が決定されるに至った。